

一般社団法人北海道高齢者向け住宅事業者協会

2016年度（平成28年度） 第2回定例年次総会 議事録

日 時：2016年（平成28年）6月25日（土） 15:50～16:35

会 場：北海道自治労会館3階 中ホール（北区北6条西7丁目5-3）

出席状況：有効総正会員数 92個（6月24日現在）

出席正会員数	25個
委任状数	35個(会長委任1個、議長委任59個)
計	60個

参考：出席賛助会員数（議決権なし） 3個

出席監事 杉岡直人氏

総会に先立ち開催の総会記念事業者・市民セミナーならびに会場設営替えの後、15時45分より司会者（事務局）により出席事業者名を読みあげ、出欠の確認がなされた。その後、15時50分に総会の開会の宣言がなされた。議長には司会者一任により、株式会社シムス専務取締役の山崎加代子氏が指名された。

議長より議事録署名人として社会福祉法人札幌南勤労者医療福祉協会の鹿野憲理事、(株)Yes Care Project(イエス・ケア・プロジェクト)の箭内宏行氏が指名された。その後、議長より事務局に出席状況及び委任状の提出状況報告の指示があり、出席正会員数22個（注：報告後に入室した正会員が3名いたため冒頭記載数が「正」）、委任状数35個と報告がされ、定款第17条の規定より、正会員の過半数を超えることから本総会が有効に成立することが報告された。その後、早速各議案の審議に移った。

議 事

第1号議案 2015年度（平成27年度）事業報告について

第2号議案 2015年度（平成27年度）決算報告について

第3号議案 2015年度（平成27年度）監査報告について

議長より第1号議案から第3号議案までを一括審議とし、質疑も3つ全ての議案の説明後とする旨、提案があった。まず、議長指名により、鹿野副会長より事前配布済みの議案書にもとづき第1号議案について説明された。続いてこれも議長指名により第2号議案について石田副会長より説明、報告がなされた。

第三号議案については杉岡監事より、当日配布の監査報告書に基づき、当該年度の事業実施ならびに会計処理が適正であることが報告された。なお、昨年度の大幅赤字に関し、①事業の執行が良心的すぎるのではないか、②継続的な活動のために新たな収入を得るため執行部の奮起を、との発言がなされた。

3つの議案報告後、議長より出席者に質疑を求めたが特段の発言がなかったため、承認を諮ったところ拍手多数をもって原案どおりで承認された。

第4号議案 2016年度（平成28年度）事業計画（案）について

第5号議案 2016年度（平成28年度）予算（案）について

議長より第4号議案と第5号議案についても一括審議とし、質疑も2つの議案の説明後とする旨、提案がなされた。その後、議長指名により奥田会長より事前配布済み議案書にもとづき第4号議案、第5号議案の説明がなされた。なお補足とし、議案書では新年度の事業計画として記載はないが、総会に先立つ講演で高橋紘士氏（高齢者住宅財団理事長）が触れた「(仮) サービス付き高齢者向け住宅の運営実態情報公表」が事業化され、第三者確認調査機関募集の折には本会も手上げし、収益の柱としたい意向であると説明があった。

2つの議案説明後、議長より出席者に質疑を求めたところ以下の通りの質疑・応答がなされた。

質問1（正会員095、医療法人社団 玄洋会 田代氏）：「第4号議案 2事業活動 4）「サービス付き高齢者向け住宅等虐待防止研修」の実施予定の9月は昨年、北海道社協の実施する虐待防止研修と時期が重なっていたので、実施時期をずらすよう検討願いたい。

回答1（奥田会長）：社協の実施する研修とは受講者の対象が異なる面もあると考えていますが、残念ながら今年はずでに各講師の承諾も得て9月9日開催で決定済みです。来年度は、重ならない時期での開催を検討するという事で了解いただきたい。

質問2（正会員032、㈱佐藤建設 佐藤氏）：①予算（案）において「マッチングフェア等」で40万円の収入を見込んでいるが具体的な内容を説明いただきたい。②本日の総会参加者は昨年同様20名程度であるが、もっとたくさんの会員に参加いただき、盛り上がるような工夫が必要ではないか。

回答2（奥田会長）：①これまで「住宅フェア」では入居を考える本人、家族、関係者と住宅事業者との「場」とし4回ほど開催してきたが、同様なイベントが複数の主催者で開催され始めたこともあり、入場者数は初回が最大で、開催のたびに減少したため昨年は取りやめた。代わりに高齢者住宅事業者と賛助会員である関連事業者（建築、設備、建材、薬剤、各種運営支援等）との「場」としマッチングフェアの開催を検討している。東京、大阪で高齢者住宅新聞社が開催している「高齢者住宅フェア」を念頭においています。収入については、実際に開催しないと解らない面もあるが

実施を検討したい。②会員数、おおよそ100に対し20の出席数はこの種の団体の総会としては、まずまずではないかと考えている。今回は、周知の時間が短かったが、会員に集まっただけの目玉となる講演者を招聘した講演会後に総会を開催することで会員に参加いただけるよう考えていきたい。また、ホームページを充実し会員に参加を呼び掛けるなどもしていきたい。

回答2 補足（鹿野副会長）：総会への正会員の参加を増やすためには会員になったメリットを享受していただけるような活動をする必要があると考えている。今後は、そういったことを念頭に活動していきたい。

質問3（正会員057、さっぽろ高齢者福祉生活協同組合 光谷氏）：①本会の事業では研修事業が収益の柱と思うが、相談員養成研修と事業者・管理者研修については北海道、札幌市には働きかけて業者必須の研修とすることはできないか。それであれば現在の研修料より料金を上げておかまわれないと考える。②総会に先立つ講演で高橋紘士氏（高齢者住宅財団理事長）が触れた「(仮) サービス付き高齢者向け住宅の運営実態情報公表」の後には第三者評価が始まると考えられるので、その際には評価機関となれるよう準備を進めておいてはどうか。

回答3（奥田会長）：①相談員養成研修について道では「サービス付き高齢者向け住宅 事業のすすめ」で紹介を載しているが、札幌市では（働きかけはしたが）何らの紹介等はしていただいている。札幌市には再度働きかけをしたい。また事業者・管理者研修について道、札幌市とも働きかけをこれまでしていなかったため、改めて働きかけを行いたい。②第三者確認機関については、介護サービスの情報公開と異なり各ブロックごと（北海道は1つ）に確認機関を置く予定と聞いているのでぜひ本会も手上げし確認機関となり、事業の柱としたいと考えています。③「事例検討会」についてはコメンテーターも豪華で参加者もそれなりに集まるが事例提供者の確保に毎回苦労し、当中止とし、今年度の事業計画には入れていないが、再開も検討していきたい。

質問4（正会員075、(株)YES Care Project 箭内氏）：「第4号議案 2事業活動 7）介護職員の紹介事業の検討と実施」について具体的なイメージを説明いただきたい。

回答4（鹿野副会長）：まだ「案」の段階ですが、介護職員を養成できる事業所と連携し、介護職員の養成講座を終了したら正会員の事業所を紹介できるような仕組みで検討を進めたいと考えています。具体的な構想ができれば正会員の皆さんに（アンケート等で）御意見を伺うこととします。

ここで議長よりさらに出席者に質疑を求めたが特段の発言がなかったため、議長が第4号議案、第5号事案の承認を諮ったところ、拍手多数をもって原案どおりで承認された。

以上で、あらかじめ提出の議案すべての審議を終了し、議長より司会者（事務局）にマイクが戻された。司会者より議長への謝辞の後、議案以外での連絡会の運営や要望について会場の発言を求めた。ここで奥田会長と鹿野副会長との間で以下のやり取りがなされた。

奥田会長：先ほどの「介護職員の養成」については、高住協主催で「初任者研修」の実施も考えられるが・・・。

鹿野副会長：講師陣には、正会員の中から出ていただくなどし、それ（高住協が養成主体で実施）も含めて今後検討して行きたい。

以後、会場から特に発言はなく、16時35分に閉会を宣言した。

上記内容に相違ないことを確認の上、署名・捺印する
2016年（平成28年）6月25日（土）開催分

（一社）北海道高齢者向け住宅事業者協会 第2回定例年次総会議事録署名欄

議長 会員番号044：(株)シムス

山崎加代子

印

議事録署名人 会員番号001：社会福祉法人 札幌南勤労者医療福祉協会(理事)

鹿野 寛

鹿野 印

議事録署名人 会員番号075：(株)YES Care Project

川内 宏行

川内 印

議事録作成 事務局 立花

以上

2015年度 一般社団法人北海道高齢者向け住宅事業者協会 監査報告書

一般社団法人北海道高齢者向け住宅事業者協会
会長 奥田 龍人 殿

2016 (平成28) 年6月20日

監事 棟 達也 

監事 杉岡 直人 

私たちは、2015年(2015年4月1日から2016年3月31日)の一般社団法人北海道高齢者向け住宅事業者協会の業務および財産の状況と事業報告書および決算書について監査を実施いたしました。

私たちは理事の業務および財産の状況に関する監査にあたり、帳簿や証拠書類の照合、質問等の合理的な保証を得るための手続きを行いました。

監査の結果。本会の業務は適切に執行され、会計処理については一般に公正妥当と認められる会計原則に則って適正に処理されていると認められました。

よって、私たちは、上記の事業報告書および計算書類が一般社団法人北海道高齢者向け住宅事業者協会の2015年度、2016年3月31日をもって終了する事業年度の業務執行状況および同日現在の財産の状況を適切に表示しているものと認めます。

以上